

江南市長

受 付 印

年 月 日提出

現住所			整理番号		
1月1日現在の住所			業種又は職業		
フリガナ			電話番号		
氏名			個人番号		
生年月日	明・大・昭 平・令	世帯主の氏名	続柄		

行政区

世帯番号

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類		支払った保険料		円
	合計				
⑮ 生命保険料控除	新 生命保険料の計		旧 生命保険料の計		円
	535	円	532	円	
	新 個人年金保険料の計		旧 個人年金保険料の計		円
	536	円	58	円	
⑯ 介護医療保険料の計	537		円		
	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計		円
	60		円		
⑰～⑲ 寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除	⑰ □ 寡婦控除 (□ 死別 □ 生死不明 □ 離婚 □ 未帰還)		⑱ □ ひとり親控除		
	⑲ □ 勤労学生控除 (学校名)				
⑳ 障害者控除	氏名		障害の程度		身体・その他 級度
	氏名		障害の程度		身体・その他 級度
㉑～㉒ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者の氏名		生年月日		明・大・昭 平・令
	フリガナ		配偶者の合計所得金額		501 円
	個人番号				□ 同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く。)
㉓～㉔ 特定扶養親族特別控除・扶養親族控除	フリガナ氏名	生年月日	同居・別居の区分	□ 同居 □ 別居	続柄特親
	個人番号				控除額 万円
	フリガナ氏名	生年月日	同居・別居の区分	□ 同居 □ 別居	続柄特親
	個人番号				控除額 万円
16歳未満の扶養親族 (控除対象外)	フリガナ氏名	生年月日	同居・別居の区分	□ 同居 □ 別居	続柄
	個人番号				
	フリガナ氏名	生年月日	同居・別居の区分	□ 同居 □ 別居	続柄
	個人番号				
別居の扶養親族等がある場合には、裏面「13」に氏名及び住所を記入してください。					扶養控除額の合計

㉖ 雑損控除	損害の原因		損害年月日		損害を受けた資産の種類	
	損害金額		保険金などで補てんされる金額		差し損失額のうち災害関連支出の金額	
	円	円	円	円	円	円
㉘ 医療費控除	支払った医療費等		保険金などで補てんされる金額		円	
	円		円		円	

本人該当		普障⑦①	特障⑦②	寡婦⑦③	ひとり⑦⑤	勤学⑦⑥
○		2	1	1	2	5
○		控除対象配偶者⑦⑦		有	無	老人
○		同一生計配偶者⑦⑧		有	無	老人
⑪④	調整控除区分	1		0	2	
③⑩	16歳未満扶養	人	その他⑧①	特定⑧⑤	特親⑧⑦	老人⑧②
専従者控除額 (503)		円	その他⑧①	特定⑧⑤	特親⑧⑦	老人⑧②

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円
	不 動 産	ウ		
	利 子	エ		
	配 当	オ		
2 所得金額	雑	公的年金等	キ	13
	業 務	ク	129	
	そ の 他	ケ	16	
	短 期	コ	18	
3 所得金額	長 期	サ	19	
	一 時	シ	20	
	事業	営業等	①	2
	不 動 産	③	8	
4 所得から差し引かれる金額	利 子	④	10	
	配 当	⑤	12	
	給 与	⑥	14	
	雑	公的年金等	⑦	524
5 給与所得及び公的年金等に係る所得以外 (令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外) の市民税・県民税の納税方法	業 務	⑧	541	
	そ の 他	⑨	525	
	合 計	⑩	17	
	総合譲渡・一時	⑪	21	
6 所得から差し引かれる金額	合 計	⑫	23	
	社会保険料控除	⑬	56	
	小規模企業共済等掛金控除	⑭	57	
	生命保険料控除	⑮	59	
7 所得から差し引かれる金額	地震保険料控除	⑯	533	
	寡婦・ひとり親控除	⑰～⑱		
	勤労学生・障害者控除	⑲～⑳		
	配偶者控除	㉑		
8 所得から差し引かれる金額	配偶者特別控除	㉒	69	
	扶 養 控 除	㉓		
	特定親族特別控除	㉔	131	
	基 礎 控 除	㉕		
9 所得から差し引かれる金額	⑬から㉕までの計	㉖		
	雑 損 控 除	㉗	53	
	医療費控除	㉘	55	
	合 計	㉙	72	

セルフメディケーション税制を選択する場合は、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与所得及び公的年金等に係る所得以外 (令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外) の市民税・県民税の納税方法

□ 給与から差引き (特別徴収) □ 自分で納付 (普通徴収)

1. 新規	2. 修正	1. 特	2. 普	3. 特普	指定番号	開始期・月	期・月
市申発送						1. 不要 □	2. 要
受 付						記 入	入 力
市 申 送 付						1. 不要 □	2. 要

この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要があります。この欄には記入しないでください。

この欄には記入しないでください。

◎ 申告書を郵送で提出する場合、添付書類はホッチキス留めかそのままで封筒に同封してください。

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務 日数	月 収
1		円		円
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞 与 等				円
合 計				
勤務先所在地				
勤 務 先 名				
電 話 番 号				

11 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収 入 金 額	必 要 経 費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特 別 控 除 額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	イ 円
	長 期					ロ
一 時						ハ
右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のシに記入してください。 右の二の金額を表面の⑪の所得金額欄へ記入してください。				ニ 合計 イ+[(ロ+ハ)×1/2]		

12 事業専従者に関する事項

氏 名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
フリガナ		明・大・昭 平・令		円
個人番号				
フリガナ		明・大・昭 平・令		
個人番号				
合 計 額				
所得税における青色申告の承認の有無			承認あり・承認なし	

13 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	住 所

16 前年中に所得がなかった人の記載欄

A	扶養されていた	扶養者住所	氏名	続柄
B	病気療養中	病名		
C	失 業 中	年 月 日より		
D	学 生	学校名	学年	
◎8年1月1日現在は江南市以外に居住していた。 住所				

18 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続柄		生年月日	明・大・昭 平・令	特別障害者に該当する場合	級 度	別居の場合の住所	
氏 名									
個人番号									

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収 入 金 額	必 要 経 費
		・	円	円
		・		
		・		
			国外株式等に係る外国所得税額	

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費
		円	円

10 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分(特例控除対象)		円
住所地の共同募金会、日赤支部分等		
条 例 指 定 分	都 道 府 県	
	市 区 町 村	

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

15 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白) 円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等		

17 非課税所得等欄

内 容	コード	内 容	コード
生 活 保 護	E	労 災 保 険	J
遺 族 年 金	F	専 従 者	K
公 務 扶 助 料	G	収入有・所得無	Y
老 齢 福 祉 年 金	H	無 職 ・ 無 収 入	Z
障 害 年 金	I		